

2022年度 第1回地域社会連携本部会議議事要旨

開催日時：令和4年4月11日（月）15：02～15：45

開催方法：オンライン会議（ZOOM）

出席者

守屋 喜代司（横浜市市民局 スポーツ振興部 スポーツ振興課長）

小野 道子（公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団 事務局管理課長）

早川 信悟（公益財団法人横浜市スポーツ協会 スポーツ事業部長）

釜谷 美江（横浜市青葉区 総務部 区政推進課長）

波多腰 克晃（社会貢献推進機構 連携推進担当）

小林 正利（社会貢献推進機構 教育開発担当）

後藤 彰（スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター）

欠席者

荒 学（世田谷区スポーツ推進部 スポーツ推進課長）

中里 浩一（社会貢献推進機構 研究開発担当）

事務局（スポーツプロモーション・オフィス）：湯田平、山中、黒木、堀内

開会に先立ち、事務局から構成員の紹介があり、後藤オフィスディレクター（以下、OD）より挨拶がなされた。「地域社会連携本部規則第4条」に基づき、議長に後藤ODが選出され、後藤議長より、「地域社会連携本部規則第5条」に基づき、過半数の出席をもって本会の成立が宣言された。

議 事

1. 報告事項

（1）2021年度事業報告について

事務局山中より、資料1「社会貢献事業報告書」について、2021年1月～12月まで実施した事業をまとめたものであり、新型コロナウイルス感染症予防対策、公開講座、体力測定、日体大スポーツフェスタ（小学生向け体験教室）、防災訓練の実施状況、環境美化活動、教育活動支援、体育・スポーツ活動支援等のボランティア活動、世田谷区、東京都スポーツ文化事業団、中央区等の委託事業において教員・学生を派遣した旨、説明があった。

後藤議長より、本学の社会貢献事業について、地域の方々から一定の評価をいただいている旨、報告があった。

（2）2021年度自己点検・評価報告及び外部評価委員会報告について

事務局山中より、資料2「2021年度自己点検・評価報告書」は、資料1をもとに、本学社会貢献推進機構が点検・評価を行った報告書、資料3「2021年度評価報告書」は、資料2の自己点検・評価報告書をもとに、外部評価委員会が審査・評価した報告書であり、資料3には3つのテーマごとに「向上・充実のための課題」が記述されている旨、説明があった。

後藤議長より、外部評価委員会の意見等を踏まえ、今年度の事業計画で改善・向上を図っていく旨、報告があった。

（3）その他

なし

2. 審議事項

(1) 2022 年度事業方針・事業計画について

事務局山中より、資料 4「2022 年度事業方針・事業計画（案）」について、令和 3 年 5 月に本学社会貢献推進機構が定めた「社会貢献及び社会連携に関する基本方針」のもと策定した 2021 年度事業方針・事業計画を継続する旨、説明があった。

また、日体大 CSC (Community Sport Coordinator) 制度がスポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部で今年度からスタートする旨の報告があった。

後藤議長より、2022 年度事業方針・事業計画について、資料 4 のとおり提案、審議の結果、提案のとおり承認された。

(2) 2022 年度公開講座について

事務局山中より、資料 5「2022 年度公開講座一覧（案）」について、主に地域住民を対象とした体育・スポーツの普及発展、健康の保持増進等、地域課題の解決に資する講座を学内で公募したところ、新たに開講する講座が 10 講座あり、実施にあたっては、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染症防止対策を行うこと、積極的な広報、オンラインによる講座は原則として受講料はなしとすること、今後の内容の変更については、社会貢献推進機構長(学長)に一任する旨、併せて承認願う旨、説明があった。

後藤議長より、2022 年度公開講座について、資料 5 のとおり提案、審議の結果、提案のとおり、承認された。

(3) 地域社会連携本部規則の一部改正について

事務局山中より、地域社会連携本部規則第 2 条の構成員について、4 月より、公益財団法人横浜市スポーツ協会の組織改編のため、地域スポーツ振興部長からスポーツ事業部長に変更になった旨、説明があった。

また、資料 6 について、次のとおり訂正された。

(誤) 地域スポーツ振興事業部長 (正) 地域スポーツ振興事業部長

後藤議長より、地域社会連携本部規則の一部改正について、資料 6 のとおり提案、審議の結果、提案のとおり承認された。

(4) その他

なし

3. 情報交換

後藤議長の進行により、各委員からスポーツ振興や活動状況について情報交換がなされた。

(守屋) 日体大 CSC 制度は、部活動指導において、期待される制度である。教育委員会においても、持続可能な制度を模索している。

(小野) トップアスリートによる講座等、日体大ならではの企画に期待する。本財団では、コロナ禍以前の規模に近づけるように、小さいイベントを各地域で取組む。

(早川) 組織改編があり、地域連携についてはスポーツ事業部に再編された。事業報告を受け、引き続き地域のスポーツの発展に支援願う。

(釜谷) 連携講座ほか、地域活動に協力いただき感謝する。令和 6 年度には区政 30 周年を迎え、さらに貴学との連携を進めていきたい。

(波多腰) CSC 制度は、学生教育により、社会貢献に資する人材育成をする。公開講座については、もっとできることはないか、スポーツ実施率を上げる方策など本学ができること

を積極的に模索していく。

(小林) 顧問をしているダブルダッチサークルへの学生派遣依頼は、2019年度より54件、0件、5件であったが、引き続き協力したい。部活動指導が地域に移行し、保健体育教員の役割が変わっていくのか、大学の人材育成に関して、意見をいただきたい。

事務局湯田平より、次回会議の10月の開始を予定している旨、連絡があり、後藤議長より閉会の挨拶があった。

以上

【配付資料】

- 資料1 2021年度 社会貢献事業報告書
- 資料2 2021年度 自己点検・評価報告書
- 資料3 2021年度 評価報告書
- 資料4 2022年度事業方針・事業計画（案）
- 資料5 2022年度公開講座一覧（案）
- 資料6 地域社会連携本部規則（一部改正案）

（参考資料）

1. 地域社会連携本部構成員一覧
2. 日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツ・プロモーション・オフィス構成メンバー
3. 日本体育大学社会貢献推進機構規程